

平成24年度保険医療材料等に関する海外実態状況調査結果について

1. 調査の概要

- 外国価格参照制度に用いる価格はリストプライス（業者希望価格）であり、実効的な価格となっていないとの指摘を踏まえ、具体的な内外価格差の検討のために、外国価格参照国等における、リストプライスと市場実勢価格や保険償還価格との乖離を把握するデータベースの存在や活用可能性について調査を行った。

2. 調査研究の方法

- 1) 米国内のデータリサーチ会社より、医療機関の医療材料の購入価格に関する平成23年のリストを購入し、得られた材料価格情報について、整理・分析を行った。
- 2) 一部の品目については、複数のデータリサーチ会社からリストを購入することにより、データの質についても併せて確認を行った。
- 3) なお、今回の報告では、調査対象となった品目について同時期に行われた国内の特定保険医療材料価格調査と比較し、調査時（平成23年）の為替レート（1 \$ = 79.73 円）にて比較分析を行った。

3. 結果の概要

- 1) ペースメーカー、PTCA カテーテル、冠動脈ステントセット、植込型除細動器について、病院での医療機器の購入価格等のデータを購入した。
- 2) データの得られた品目については、国内での特定保険医療材料価格調査の結果と比べて、加重平均値で概ね4～5割以下にとどまっていた。
- 3) 米国、日本ともに、同一品目内で、価格に大きなばらつきが見受けられた。

4. 調査データ（平成23年データ）

(1) ペースメーカー

① シングルチャンバ

	加重平均	最小値—最大値
A社	¥ 277,404	¥ 156,191—¥ 540,968
国内材料調査 (償還価格)	¥ 698,868 (¥ 733,000)	¥ 403,500—¥ 937,300

② ダブルチャンバ（Ⅲ型）

	加重平均	最小値—最大値
A社	¥ 295,050	¥ 189,199—¥ 555,878
国内材料調査 (償還価格)	¥ 608,564 (¥ 642,000)	¥ 410,000—¥ 773,100

③ デュアルチャンバ（Ⅳ型・標準型）

	加重平均	最小値—最大値
A社	¥ 373,581	¥ 191,352—¥ 673,559
国内材料調査 (償還価格)	¥ 953,264 (¥ 1,000,000)	¥ 592,000—¥ 1,375,898

(2) 心臓手術用カテーテル

① 経皮的冠動脈形成用カテーテル（一般型）

	加重平均	最小値—最大値
A社	¥ 14,223	¥ 7,973—¥ 16,743
国内材料調査 (償還価格)	¥ 75,079 (¥ 79,100)	¥ 31,500—¥ 195,500

② 冠動脈ステントセット（一般型）

	加重平均	最小値—最大値
A社	¥ 58,339	¥ 42,974—¥ 190,953
国内材料調査 (償還価格)	¥ 194,164 (¥ 184,000)	¥ 75,900—¥ 345,000

③冠動脈ステントセット（再狭窄抑制型）

	加重平均	最小値—最大値
A 社	¥ 124,259	¥ 108,273—¥ 231,217
国内材料調査 (償還価格)	¥ 280,732 (¥ 295,000)	¥ 110,000—¥ 378,000

(3) 植込型除細動器

①植込型除細動器（Ⅲ型）

	加重平均	最小値—最大値
A 社	¥ 1,192,956	¥ 438,515—¥ 2,247,828
国内材料調査 (償還価格)	¥ 2,873,332 (¥ 3,000,000)	¥ 2,015,000—¥ 3,027,150

②植込型除細動器（Ⅳ型）

	加重平均	最小値—最大値
A 社	¥ 1,321,309	¥ 813,246—¥ 2,312,170
国内材料調査 (償還価格)	¥ 2,939,305 (¥ 3,060,000)	¥ 2,086,500—¥ 3,258,405

③両室ペーシング機能付き植込型除細動器（単極又は双極用）

	加重平均	最小値—最大値
A 社	¥ 1,635,522	¥ 1,246,977—¥ 2,315,040
国内材料調査 (償還価格)	¥ 3,923,832 (¥ 4,090,000)	¥ 2,723,500—¥ 4,125,150

※国内材料調査：材料価格改定に行われる国内の特定保険医療材料の調査結果。

5. 本調査における留意事項

- 1) 購入データは、サンプルデータを元に作成されており、必ずしも平均的な実勢価格を示しているわけではない可能性に留意が必要である。
- 2) 調査時（平成 23 年）の為替レートが現在と大きく異なっているため、現時点での価格差が正確に反映できていない可能性がある。
- 3) 今回の調査で、データベースの存在については確認できたが、日米間での流通システムの相違、承認時期の違いによる製品の相違、国内の機能別分類との相違、継続的な購入の可否が不明確である等に留意が必要である。